

■欧州：欧州電気事業者連盟、EU大で調和の取れた政策的取組みを要求

欧州電気事業者連盟は2011年1月26日、プレスリリースにおいて、個々の加盟国が独自にエネルギー政策上の施策を導入している現状の問題点を指摘し、域内共通市場の理念に沿った取組みを進める必要性を訴えた。欧州電気事業者連盟は、EU大の電力市場や炭素市場の価格シグナルが、低炭素経済に向けた適正かつ効率的な設備投資や技術選択を促すとの前提に立って、これを歪める仕組みとして、再生可能エネルギーに対する（固定価格買取制度等を通じた）過剰な補助金の適用をはじめ、再エネ、インフラ、市場規制、気候変動政策、エネルギー効率化、安定供給それぞれの分野で、加盟国が独自のアプローチを強めている点を指摘した。その上で、EUエネルギー市場規則の着実な履行、排出量削減の要としての排出量取引制度の強化、再エネに対する各国の支援制度の調和化、R&D予算の拡充を提言している。今回の欧州電気事業者連盟による訴えは、2011年2月4日に加盟各国の首脳が出席して開催される予定の、EUエネルギー・サミットの開催に向けて、欧州の電気事業者の見解を表明したものである。